

II 重要政策課題に対応する 主要政策の実施計画

「あいちビジョン 2020」で示した以下の 12 の重要政策課題のもとに構成する 51 の政策の柱ごとに、3か年の取組方向、具体的な取組・施策と実施計画を明らかにしていく。

- 重要政策課題① 中京大都市圏 ～5千万人リニア大交流圏の西の拠点となる大都市圏に向けて
- 重要政策課題② グローバル展開 ～世界から活力を取り込める地域に向けて
- 重要政策課題③ 産業革新・創造 ～日本の成長をリードする最強の産業県に向けて
- 重要政策課題④ 農林水産業 ～競争力ある農林水産業に向けて
- 重要政策課題⑤ 文化・スポーツ・魅力発信 ～世界から人を惹きつける魅力ある大都市圏に向けて
- 重要政策課題⑥ 教育・人づくり ～前向きに挑戦し、キャリアアップできる人づくりに向けて
- 重要政策課題⑦ 女性の活躍 ～女性が元気に働き続けられる社会に向けて
- 重要政策課題⑧ 子ども・子育て応援 ～少子化の流れを変える社会に向けて
- 重要政策課題⑨ 健康長寿 ～「人生 90 年時代」を健康に生きられる社会に向けて
- 重要政策課題⑩ 障害者支援 ～身近な地域で共に暮らせる新しい社会に向けて
- 重要政策課題⑪ 防災・防犯 ～災害や犯罪に負けない、強靱な県土・安全なまちづくりに向けて
- 重要政策課題⑫ 環境・持続可能まちづくり ～100年持続可能な次世代のまちづくりに向けて

本文中に「*」が付してある用語は、巻末に用語解説があります。

1 リニア開業効果を高める交通ネットワークの整備

(1) リニア中央新幹線の整備促進と40分交通圏の形成

<3か年の取組方向>

- リニア中央新幹線については、事業主体であるJR東海が、環境影響評価の手続きを経て、2014年内には着工の予定であり、リニア中央新幹線の早期着工と、着工後の円滑な整備の進展を図るため、国や関係機関への働きかけや事業推進に必要な調整を行っていく。
- 名古屋駅のスーパーターミナル化に向けて、名古屋市が関係機関や有識者の参加を得て設置した「名古屋駅周辺まちづくり構想懇談会*」におけるまちづくり構想の検討・具体化に協力し、民間事業者と行政が連携した取組を進めていく。
- 名古屋駅から中京大都市圏域内の主要都市への鉄道による40分交通圏の形成に向け、県内の鉄道ネットワークの再検証を行い、リニアを見据えた鉄道ネットワークの充実・強化に関する方策案を取りまとめ、取組を進めていく。
- 名古屋都心部から周辺都市、モノづくり拠点や研究開発拠点などへの速達性を高めるため、名古屋駅から名古屋高速道路へのアクセス改善などに取り組んでいく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管部局
		2014	2015	2016	
リニア中央新幹線の整備促進	期成同盟会(全国・県)による早期整備に向けた国等への働きかけや広報、啓発	・期成同盟会を通じた要望、調整、啓発等			地域振興部
	リニア建設に係る諸手続きの調整	・県にリニア事業推進室を設置 ・建設に係る関係機関との調整			地域振興部
名古屋駅のスーパーターミナル化	民間事業者や名古屋市等と連携した取組の推進	・「名古屋駅周辺まちづくり構想懇談会」への参加	・名古屋駅周辺まちづくり構想に基づく取組の推進		地域振興部
名古屋都心部からの圏域内主要都市への40分交通圏の形成	リニアを見据えた鉄道ネットワークの充実・強化(再掲1(3))	・鉄道ネットワークの充実・強化に関する方策案の検討・策定	・方策案に基づく取組の推進		地域振興部
	鉄道高架事業の実施	・立体交差事業の推進			建設部
名古屋都心部から周辺都市、モノづくり拠点や研究開発拠点などへの速達性の向上	名古屋駅から名古屋高速道路へのアクセス改善	・名古屋市が中心となって行うプロジェクト調整会議(仮称)*への協力			建設部
	中京大都市圏における効率的な道路ネットワークのあり方の検討	・リニアを見据えた道路ネットワークの課題整理と対応策の検討、名古屋駅を中心とした鉄道・道路の総合的な交通ネットワークのあり方の検討	・検討成果を踏まえた取組の推進		知事政策局関係部局

【リニア中央新幹線ルート概念図】



※1 東京都・名古屋市の路線及び駅位置は、JR東海「中央新幹線（東京都・名古屋間）環境影響評価書」（平成26年4月23日公表）を基に作成。
 ※2 名古屋市・大阪市間のルート範囲及び主要な経過地は、交通政策審議会中央新幹線小委員会答申（平成23年5月）参考資料を基に作成。
 三重県、奈良県、大阪府の各府県に設置される駅の位置は未定。

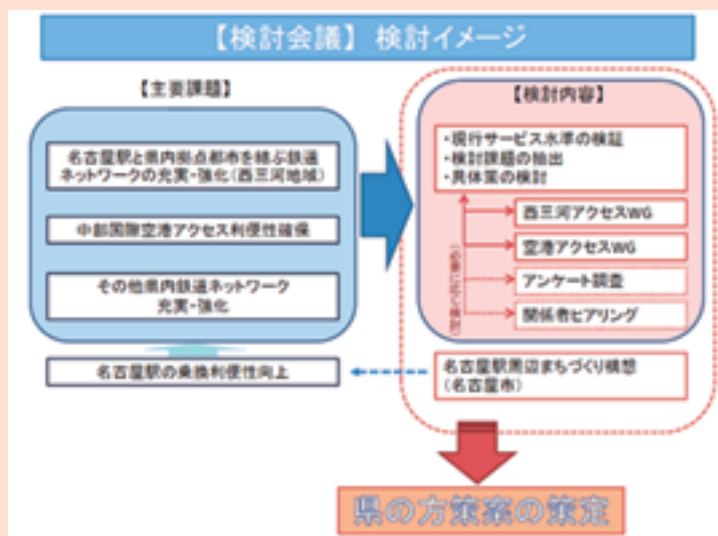
（出典）リニア中央新幹線建設促進期成同盟会

＜コラム＞名古屋駅から中京大都市圏内主要都市への40分交通圏の形成に向けて

リニア中央新幹線の開業効果を生かしていくためには、この地域と首都圏との日帰り交通圏の拡大を図り、ビジネスや観光などの交流を図っていくことが重要となります。そのためには、中京大都市圏内の鉄道ネットワークの充実・強化が不可欠であり、リニアの開業に向け、名古屋駅から圏域内の主要都市への40分交通圏の拡大をめざしていくこととしています。

このため、2014年5月に、有識者や鉄道事業者、関係行政機関等で構成する「リニアを見据えた鉄道ネットワークの充実・強化に関する検討会議」を開催し、県内鉄道ネットワークの現状と課題として、名古屋駅から中部国際空港や豊田市を中心とする西三河とのアクセス強化等を喫緊の課題として確認したところです。

今後は検討会議での議論を踏まえ、2014年度中に、県として「リニアを見据えた鉄道ネットワークの充実・強化に関する方策案」を取りまとめることとしています。



(2) 広域道路ネットワークの整備

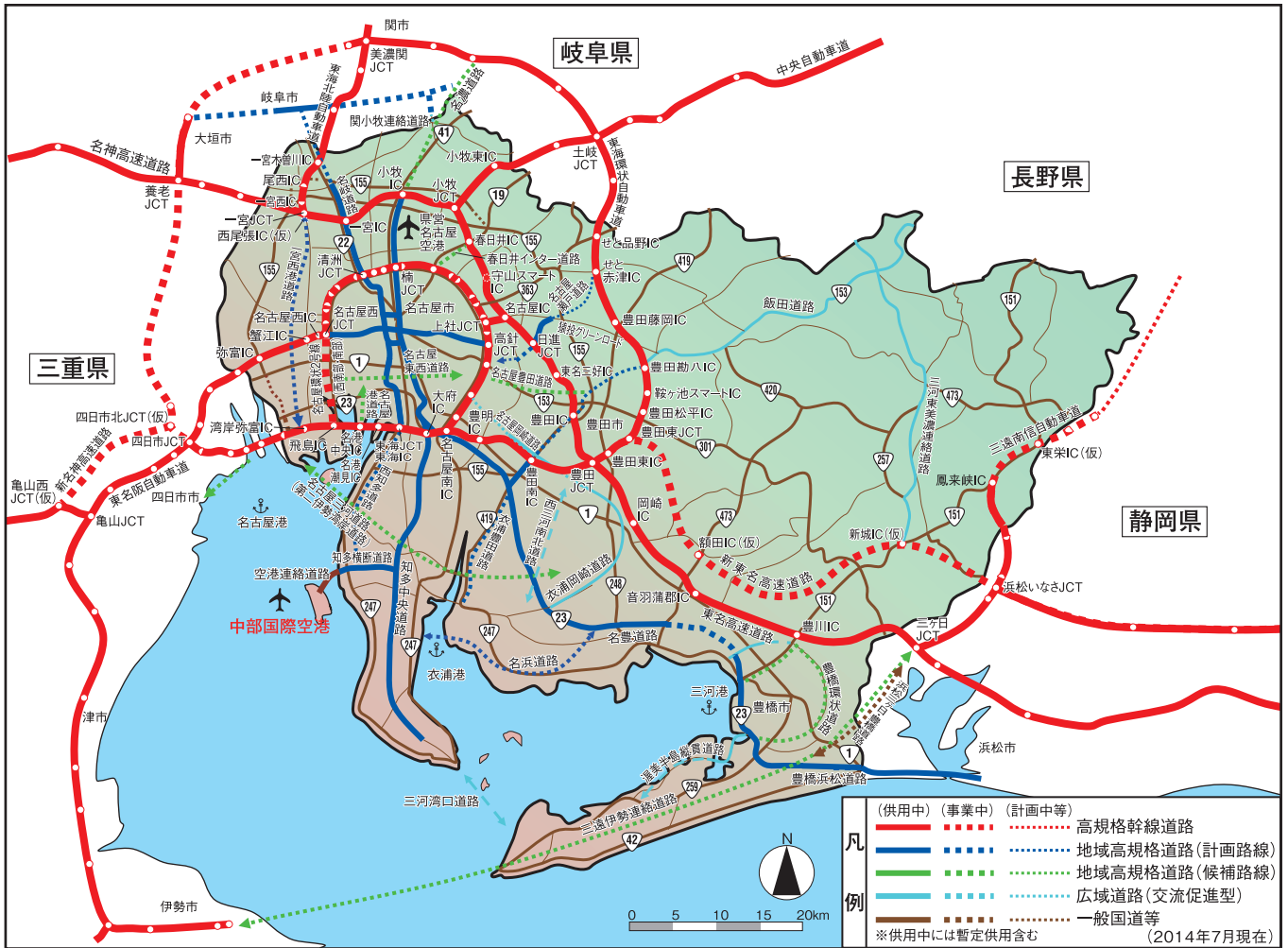
<3か年の取組方向>

- 新東名高速道路の2015年度末までの県内区間(浜松いなさJCT～豊田東JCT)供用開始に向けた取組を着実に進めるほか、新名神高速道路や三遠南信自動車道の整備促進など、中京大都市圏の圏域内の結びつきを強め、後背圏の拡大を図る広域道路網の整備・充実を図っていく。
- 名古屋環状2号線、西知多道路など、国際物流・交流拠点へのアクセスの多重化を進めるとともに、名豊道路、衣浦豊田道路などの整備促進や、浜松三ヶ日・豊橋道路の実現に向けた取組の推進など、主要幹線道路網の整備・充実を図っていく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画(年度)			所管部局
		2014	2015	2016	
圏域内の結びつきの強化、後背圏拡大に向けた広域道路網の整備・充実	新東名高速道路の整備促進	・早期整備に向けた国及び関係機関への働きかけ	浜松いなさJCT～豊田東JCT 供用予定	→	建設部
	新名神高速道路の整備促進	・早期整備に向けた国及び関係機関への働きかけ	四日市JCT～四日市北JCT (仮称)供用予定	→	建設部
	三遠南信自動車道の整備促進	・早期整備に向けた国への働きかけ		→	建設部
	東海環状自動車道の整備促進	・早期整備に向けた国及び関係機関への働きかけ	四日市北JCT (仮称)～東員IC (仮称)供用予定	→	建設部
	東海北陸自動車道の4車線化事業の促進	・早期整備に向けた国及び関係機関への働きかけ		→	建設部
国際物流・交流拠点へのアクセスの多重化など県内における主要幹線道路網の整備・充実	名古屋環状2号線の整備促進	・早期整備に向けた国及び関係機関への働きかけ		→	建設部
	西知多道路の整備促進	・早期事業化、整備促進に向けた国への働きかけ		→	建設部
	名豊道路の整備促進	・早期整備に向けた国への働きかけ	西尾東IC～藤井IC 完成4車線化予定	→	建設部
	衣浦豊田道路の整備促進	・早期整備に向けた国への働きかけ		→	建設部
	浜松三ヶ日・豊橋道路の早期整備に向けた取組の推進	・早期具体化に向けた国への働きかけ		→	建設部

【愛知県幹線道路網図】



(3) 総合的な交通ネットワークの検討

<3か年の取組方向>

- リニアを見据えた鉄道ネットワークの充実・強化に関する方策案を取りまとめ、取組を進めていくとともに、この地域の広域道路網が概成する2020年以降を見据え、中京大都市圏内の道路網のさらなる充実、高速道路などの効率的・効果的な活用に向けた検討を行うなど、総合的な交通ネットワークの形成に向けた取組を進めていく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管部局
		2014	2015	2016	
広域道路網の概成やリニア開業を見据えた総合的な交通ネットワークのあり方の検討	リニアを見据えた鉄道ネットワークの充実・強化（再掲1（1））	・鉄道ネットワークの充実・強化に関する方策案の検討・策定	・方策案に基づく取組の推進	→	地域振興部 知事政策局 関係部局
	都市圏内の道路網の充実、高速道路などの効率的・効果的な活用に向けた検討	・リニアを見据えた道路ネットワークの課題整理と対応策の検討、名古屋駅を中心とした鉄道・道路の総合的な交通ネットワークのあり方の検討 ・名古屋高速道路における「より活用しやすい料金」の検討に係る社会実験の実施	・検討成果を踏まえた取組の推進 ・社会実験の結果検証及び今後の料金施策の検討	→ →	

2 国際交流基盤等の整備・機能強化

(1) 空港

<3か年の取組方向>

- 中部国際空港については、中部国際空港利用促進協議会をはじめ、関係機関との連携を図りながら、地域と国内外とを直結する航空ネットワークの維持・充実に向け、エアポートセールスやインバウンドの拡大など、利用促進に取り組むとともに、国際拠点空港としての役割を十分に発揮できるよう、二本目滑走路（完全24時間化）の整備をはじめとする機能強化の実現に向け、国への働きかけなどを行っていく。
- 県営名古屋空港については、コンピューター航空・ビジネス機拠点化に向け、海外のビジネス航空会議・展示会への出展などを通じた空港の利用促進に取り組んでいく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管部局
		2014	2015	2016	
中部国際空港の利用促進・機能強化	中部国際空港の利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・空港会社等と連携した海外エアラインに対するエアポートセールスの実施 ・中部国際空港利用促進協議会を中心としたインバウンド旅客拡大の取組の推進 			地域振興部
	中部国際空港の機能強化	<ul style="list-style-type: none"> ・二本目滑走路（完全24時間化）の整備をはじめとする機能強化の実現に向けた国への働きかけ ・LCC（格安航空会社）*の受入環境の整備 ・西知多道路の早期事業化、整備促進に向けた取組などアクセス利便性の向上 			
県営名古屋空港のコンピューター航空・ビジネス機拠点化	県営名古屋空港の利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・海外のビジネス航空会議・展示会への出展によるPRの実施 ・指定外空港*における外国国籍機の離着陸に係る許可申請期限の24時間前までへの短縮の実現に向けた国への働きかけ 			地域振興部
		国際ビジネス機飛来機数: 毎年度 100 機			

(2) 港湾

<3か年の取組方向>

- 名古屋港については、国の指定を受けた国際バルク戦略港湾*としての機能強化や、港湾運営の民営化などを進めるほか、新たな港湾計画を策定し、「国際産業ハブ港」としての機能強化を図っていく。
- 衣浦港については、外港地区（衣浦ポートアイランド）における耐震強化岸壁（-12m）の整備など、2014年3月に改訂した港湾計画に基づいた機能強化を図っていく。また、三河港については、神野地区や蒲郡地区の岸壁整備を進めるなど、完成自動車の国際海上輸送のハブ港としての機能強化を図っていく。

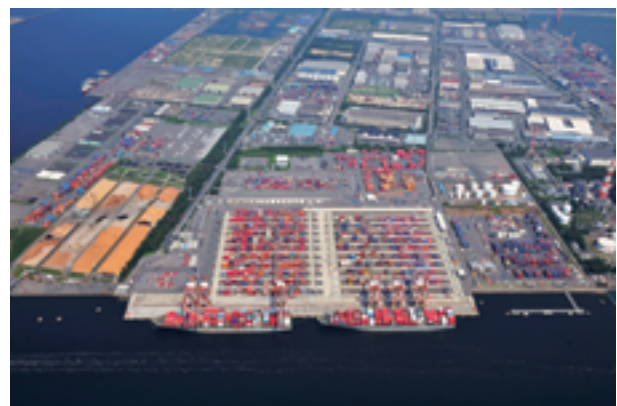
<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管部局
		2014	2015	2016	
名古屋港の 「国際産業ハ ブ港」として の機能強化	新たな港湾計画の 策定・推進	・新たな港湾計画の策定に向けた検討への協力	・港湾計画の改訂への協力	・改訂港湾計画に基づく取組の促進	建設部
	港湾機能の強化	・飛島ふ頭南側コンテナターミナルに繋がる東航路の増深（16m化）の促進に向けた国への働きかけ ・国際バルク戦略港湾としての航路・泊地の整備に向けた国への働きかけ ・鍋田ふ頭コンテナターミナルへのアクセス道路の整備推進	東航路の増深の完了予定		建設部
	港湾運営の民営化	・名古屋港埠頭㈱による運営の検討への協力	・名古屋港埠頭㈱による運営への協力		建設部
	ポートセールスの実施	・官民協働したポートセールスへの協力			建設部
衣浦港・三河 港の機能強化	衣浦港の機能強化	・外港地区耐震強化岸壁（-12m）の整備に向けた国への働きかけ ・臨港道路中央ふ頭西線道路（改良）の整備			建設部
	三河港の機能強化	・神野西地区ふ頭用地の拡張整備 ・神野西地区7号岸壁（-12m）の耐震強化岸壁の整備促進に向けた国への働きかけ ・蒲郡地区の岸壁（-11m）の整備 蒲郡地区岸壁(-11m)一部供用予定			建設部
	ポートセールスの実施	・官民協働したポートセールスの実施			建設部

【中部国際空港】



【名古屋港】



3 名古屋都心部等への高次機能集積

(1) 名古屋市への高次都市機能の集積

<3か年の取組方向>

- 名古屋駅周辺地区においては、名古屋市が設置した「名古屋駅周辺まちづくり構想懇談会」におけるまちづくり構想の検討・具体化に協力し、民間事業者と行政が連携した取組を進めていくほか、愛知県産業労働センターにおける産業・労働支援機能の強化など、中京大都市圏の玄関口にふさわしい都市機能の集積を図っていく。
- 栄周辺地区においては、愛知芸術文化センターにおける文化芸術の創造・発信機能の充実・強化などを通じて、人々が集い栄える交流都心の実現を図っていく。
- 名古屋港周辺地区においては、名古屋市国際展示場の機能強化など、名古屋市が進める「モノづくり文化交流拠点構想*」の取組に協力し、賑わいの創出を図っていく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管部局
		2014	2015	2016	
名古屋駅周辺地区の高次都市機能の集積	名古屋駅周辺まちづくりにおける交通事業者や名古屋市等と連携した取組の推進	・「名古屋駅周辺まちづくり構想懇談会」への参加	・名古屋駅周辺まちづくり構想に基づく取組の推進		地域振興部
	愛知県産業労働センターの産業・労働支援機能の強化	・「中小企業の経営・創業支援」「国際ビジネス支援」「新たな雇用の創出促進」など多様な産業労働支援の推進	施設利用率:80%(2018年度)		産業労働部
	民間再開発の促進	・市街地再開発事業の支援			建設部
栄周辺地区の高次都市機能の集積及び賑わいの創出	愛知芸術文化センターの充実・強化	・芸術劇場・文化情報センターへの指定管理者制度の導入による創造・発信機能の強化、利用者サービス向上 ・オペラ、クラシックコンサート、演劇等の公演の実施 ・県美術館における企画展等の開催	愛知芸術文化センター 入場者数:年間200万人		県民生活部
	民間再開発の促進	・優良建築物等整備事業への支援		・あいちトリエンナーレ2016との連携事業	建設部
名古屋港周辺地区の賑わいの創出	モノづくり文化交流拠点構想の促進	・名古屋市、名古屋港管理組合の取組への協力			産業労働部 建設部

(2) 主要都市等の機能充実

<3か年の取組方向>

- 県内主要都市等においては、市町村が進める区画整理事業や市街地再開発事業の促進、「都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例」の活用などにより、都市機能の強化・再構築などを図っていく。
- 中部臨空都市*においては、大型商業施設を核としたまちづくりを進めるほか、中部国際空港との近接性を生かした企業誘致などの取組を進めていく。また、リニモ沿線地域においては、リニモを基軸としたコンパクトなまちづくりを進めていく。

- 県営名古屋空港隣接地において、航空宇宙産業クラスター拠点の整備を図るほか、新東名インターチェンジの周辺をはじめ交通アクセスの利便性が高い地域においては、企業用地の開発などにより、新たな産業集積を促進していく。

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管部局
		2014	2015	2016	
主要都市等の機能充実	都市基盤整備の促進	・区画整理事業や鉄道高架化、市街地再開発事業等の促進			建設部
	中部臨空都市のまちづくりの推進	・大型商業施設を核としたまちづくりの推進 ・国際物流機能の集積促進 ・航空宇宙関連等の企業誘致の推進			企業庁
	リニモ沿線地域づくりの推進	・リニモ沿線地域づくり構想の推進 ・愛・地球博記念公園の整備	野外音楽施設 供用予定		地域振興部 建設部
	県営名古屋空港隣接地における空港機能及び航空宇宙産業クラスター拠点の整備（再掲 12（2））	・航空宇宙産業クラスター拠点用地の整備 ・立体駐車場、駐機場、アクセス道路の整備	・空港における公共用エプロン・スポット等の整備		地域振興部 産業労働部
	交通アクセスの利便性の高い地域における産業集積の促進	・市町村と連携した新たな企業用地の開発 企業用地（豊川大木地区）の造成完了 ・企業誘致の推進			産業労働部 企業庁

＜コラム＞「世界に冠たるスーパーターミナル・ナゴヤ」の実現に向けて

リニア開業後の名古屋駅は、東海道新幹線を含めた2つの新幹線をはじめ、様々な交通機関が結節する、わが国有数の巨大ターミナル駅としての役割を担うこととなります。しかしながら、現状の駅は、各交通機関の乗り場が複雑に配置されるなど、来訪者にとって分かりづらく、また、中京大都市圏の玄関口に相応しい風格や魅力が十分ではないといった課題も指摘されています。

また、名古屋駅周辺においては、2015年に大名古屋ビルヂング、JPタワー名古屋が、2016年には（仮称）新・第二豊田ビル、JRゲートタワーがそれぞれ竣工予定であるなど、民間による再開発が進んでいます。

こうした中、名古屋市では、「名古屋駅周辺まちづくり構想懇談会」を設置し、鉄道事業者をはじめ多様な主体が連携してまちづくりを進めるための検討を進めています。

2014年6月には、「世界に冠たるスーパーターミナル・ナゴヤ」を目標とする姿とし、概ね15年後をめざしたまちづくり構想案を公表しました。構想の策定後は、構想に基づくそれぞれの取組についてプロジェクト調整会議（仮称）を開催し、調整・協議を進めることとしており、県も構想の実現に向け協力していきます。



4 自立する大都市圏に向けた取組と中京都構想の推進

(1) 中京大都市圏にふさわしい大都市制度の実現

<3か年の取組方向>

- 地域の産業経済の振興や活性化につながる事務・権限を中心に、地方分権改革において新たに導入された「提案募集方式*」の活用などを通じて、国からの権限・財源の移譲を求めるほか、地方税財源の充実を働きかけていく。また、道州制基本法の制定に関する働きかけなどを通じて、地方分権の究極の姿である道州制の実現をめざしていく。
- 中京都構想については、中京独立戦略本部が提示した県・市の今後の取組方向を踏まえ、県・市の連携・共同により相乗効果を発揮する政策の推進を図るほか、愛知・名古屋にふさわしい行政体制の検討などを進めていく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管部局
		2014	2015	2016	
地方分権・道州制の推進	国から地方への権限・財源の移譲等	・地方分権改革に関する「提案募集方式」等を活用した国から地方への権限移譲や義務付け・枠付けの見直し等についての提案			知事政策局 関係部局
	地方税財源の充実	・地方一般財源の充実・確保、地方法人特別税・地方法人税の地方税復元に向けた国への働きかけ			知事政策局 総務部
	道州制の推進	・道州制推進知事・指定都市市長連合等を通じた道州制導入に向けた政府、政党への働きかけ ・道州制に関する調査研究			知事政策局
	気運の醸成	・地方分権・道州制セミナーの開催 ・出前分権教室の開催			知事政策局
中京都構想の推進	中京都構想の推進	・県市の連携・共同により相乗効果を発揮する政策の推進 ・愛知・名古屋にふさわしい行政体制の検討			知事政策局

(2) 市町村の持続可能なサービス提供体制の構築に向けた取組

<3か年の取組方向>

- 「県から市町村への権限移譲推進要綱」に基づき、県が市町村の規模ごとに目標として設定した移譲モデルを用いることで、市町村間の住民サービスに差異が生じている事態の解消を図り、県から市町村への権限移譲を一層推進していく。
- 地域コミュニティ活性化アドバイザーの派遣などにより、市町村や住民の自主的・主体的な地域づくり活動を支援していく。
- 市町村間の広域連携について、事務の共同処理や公共施設の相互利用など、様々な連携の可能性に関する調査・研究などを行い、各市町村の自主性を尊重した取組を促進していく。

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管部局
		2014	2015	2016	
市町村への権限移譲	県から市町村への権限移譲推進要綱に基づく取組の推進	・権限移譲実施計画（平成25年度～27年度）に沿った権限移譲 ・市町村権限移譲交付金による支援	延べ162事務の移譲 (2013～2015年度)		総務部
市町村や住民の地域づくり活動の支援	市町村・住民組織の自主的・主体的な活動の支援	・愛知県地域づくり団体交流協議会の運営 ・地域コミュニティ活性化アドバイザーの派遣 ・県職員市町村サポーター制度による支援			地域振興部
市町村間の広域連携の支援	市町村間の広域連携の支援	・事務の共同処理や公共施設の相互利用などの連携の可能性に関する調査・検討			総務部

（3）広域連携の推進

＜3か年の取組方向＞

- 産業振興や観光振興、多文化共生、災害対策、環境保全など、広域連携の取組の一層の深化を図っていく。
- 中部圏知事会議や東海三県一市知事市長会議を活用し、新たな分野の広域連携のあり方や仕組みづくりについても検討を進めていく。

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管部局
		2014	2015	2016	
広域連携の取組の深化	産業振興分野における広域連携の推進	・「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の推進 ・グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会への参画による外資系企業の誘致	中部地域の航空宇宙産業の生産高:0.92兆円(2015年)		知事政策局 産業労働部
	広域観光の推進	・「中部広域観光推進協議会」、「昇龍道プロジェクト推進協議会」等における広域観光の推進			産業労働部
	広域連携による多文化共生の取組の推進	・多文化共生推進協議会を活用した情報共有、国への提言活動			地域振興部
	広域連携による防災力の強化	・中部9県1市広域災害時等応援連絡協議会における情報共有、連携訓練の実施			防災局
	環境分野における広域連携の推進	・伊勢湾再生推進会議、生物多様性自治体ネットワーク等における広域連携による環境対策の推進			知事政策局 環境部
新たな広域連携の具体化	中部圏知事会議・東海三県一市知事市長会議における取組の推進	・県域を超えた行政課題への対応に関する協議・検討			知事政策局 関係部局

【中部9県1市の連携による防災訓練】



【東海三県一市知事市長会議】

